

山陽小野田市 { 水 道 } 事業経営戦略 簡易水道

団 体 名 : 山陽小野田市

事 業 名 : 山陽小野田市水道事業

策 定 日 : 2017年(平成29年) 03月

計 画 期 間 : 2017年度 (平成29年度) ~ 2056年度 (平成68年度)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	1931年(昭和6年) 04月01日	計 画 給 水 人 口	84,020 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	(当然) 全部適用 ※簡易水道は任意全部適用で、上水と一の会計としている。	現 在 給 水 人 口	63,644 人
		有 収 水 量 密 度	55.61 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水, ☒ ダム, ☒ 伏流水, ☒ 地下水, ☒ 受水, ☐ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長 422.22 千m
	配水池設置数	15	
施 設 能 力	48,290 m ³ /日	施 設 利 用 率	48.5 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	口径別基本・従量(逓増型)料金制 口径別基本料金…受益に応じた個別原価主義をより反映させるため。 家庭用料金の低廉化のため、小口径には基本水量を付加。 逓増型従量料金…水源に不足はないが、家庭用料金の低廉化のため、大口使用者に負荷をかけている。 資産維持費は資金収支方式で一部算入している。(過去の料金改定時点での累積欠損解消に必要な資金のみ)		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	2009年(平成21年) 04月01日		

④ 組 織

組織体制: 1局(水道局) 4課(総務課、業務課、工務課、浄水課) 9班 19係
職員数: 61名※9名(管理者1名除く)※は内数で工水会計支弁職員
職種: 事務職18名※2名、技術職41名※7名
年齢構成: 20歳代14名 30歳代11名 40歳代21名※1名 50歳代13名※8名 60歳代2名 (数値は2016.4.1現在 平均年齢: 40.6歳)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

近隣事業体(宇部市)との広域化を検討中 2013.7 広域化研究会発足 2014.7研究会報告を各事業管理者に提出 2015.2 二市首長による「広域化検討の覚書」締結 2015.6 広域化検討委員会発足 現在 委員会配下に幹事会、各専門部会を設置し、広域化レベル「①事業統合～④施設の共同化」の中での、効果や実現性を検証しながら、最終形態を協議中。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
 ①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙1のとおり(2015年度決算ベース)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

別紙2のとおり（2015年国勢調査ベース）
当市の人口ビジョンを基に普及率を乗じて算出。

(2) 水需要の予測

別紙2のとおり

(3) 料金収入の見通し

別紙2のとおり

(4) 施設の見通し

施設の老朽化については、別冊アセットマネジメント報告書のとおり
余剰能力の見通しについては、別紙2の施設利用率・負荷率を参照

本市の水道施設は管路・建物・機械等全体的に老朽化が進んでいる。加えて、施設耐震化等の災害対応も遅れている。これら施設更新需要は膨大で、水道システムを維持するためには、早急に施設更新サイクル（投資計画・財政計画を含む）を確立する必要がある。

(5) 組織の見通し

局全体の職員数については、2016年度末61名（うち再任用2名）から、浄水場の一元管理によって、6名削減した55名体制を目標値（2028年度達成予定）とする。

3. 経営の基本方針

事業概要：上水道（主に、山陽地区、小野田地区の二つの水源・浄水・送水・配水系統と有する）
簡易水道（二地区）

経営理念：現状のサービス水準で、将来にわたり施設や財政面も含めた、水道システムの維持を図る。

基本方針：①独立採算・受益者負担の原則に基づく、持続可能な財政基盤の確保。
②施設の老朽化・災害に対応するため、施設更新サイクルを確立する。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１投資・財政計画（収支計画））： 別紙3-1及び別紙3-2のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメントの結果に基づき、将来にわたって水道サービスの維持が可能となるよう、施設の更新サイクルを確立する。 これに伴う施設更新計画策定にあたっては、計画期間中の人口推移を注視しつつ、緊急性・重要性・費用対効果を考慮し、施設更新の優先順位を決定する。財政状況の悪化を理由にした、事業の先送り・縮小は厳に慎む。 また、更新後の施設の耐用年数は、法定の2倍程度に延伸することで、計画の実現性を高める。
-----	--

投資計画は別紙4のとおり。

投資計画策定にあたっての取組

施設・設備の長寿命化：法定耐用年数にとらわれず、局独自に実耐用年数を設定（法定の2倍程度）し、投資（施設更新）計画を策定
施設・設備への投資平準化：今後80年間の更新需要を各年度平準化し、単年約6.21億円を計画期間（40年間）内は継続して投資する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	計画期間内を通じて、資金ベースでの収支均衡を図る。 長期借入金残高を計画末期には給水収益の3倍以内とし、利息負担の軽減を図るとともに、世代間負担の公平性を保つ。 長期借入、国庫補助等で調達できない資金は、適正な料金水準を設定することで収入を確保する。 健全な財政運営の為、内部留保資金は2017年度末の水準を維持する。（一時借入金利息の発生を避ける）
-----	--

財源の積算についての考え方

料金：適正な資産維持費を算入した総括原価方式での料金水準の設定を目指し、計画期間を通じて資金収支の均衡を図る。
企業債：計画最終年度（2056年度）時点での残高を給水収益の3倍以内とする。
負担金：地方公営企業法17条の2に基づく適正な繰入を継続する。（消火栓、簡易水道関連）
補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率…管路1/3 その他施設1/4）を予定。（計画期間合計35億円）

なお、料金については平成30年度に改定実施予定で積算している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用積算の考え方

総括事項：費用積算上は、物価上昇を考慮しない。（計画が40年間を長期であるため、物価上昇はその都度料金改定で対応する）
職員給与費：局全体の職員数については、2016年度末61名（うち再任用2名）から6名削減した55名体制を目標値とする。
2016年度の給与水準で、定年退職者は全員再任用し、正職員は定期昇給を加味した上で一人あたりの平均給与を算出する。
工水会計支弁の正職員9名を除き、職員数に平均給与を乗じて給与費を算出する。
委託料：2013～2015年度実績額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。
修繕費：2013～2015年度実績額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。
動力費：2013～2015年度実績の配水量1㎡あたり経費は将来も同額とし、配水量の減少に比例して変動する。
薬品費：2013～2015年度実績の薬品単価は将来も同額とし、配水量の減少に比例して変動する。
減価償却費：新規投資分を含めて法定（定額法・取替法）で算出。
資産減耗費：少額かつ非現金支出であり、資金収支に影響ないことから、計上しない。
その他の営業費用：原則、2013～15年度までの過去3年平均値とする。

営業外費用積算の考え方

企業債利息：発行済み及び新規借入の企業債利息を計上。（据置なし30年元金均等償還 年利1.5%）

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組みは特にありません。 監視業務等についても委託化が望ましいとされているが、危機管理面及び将来的な委託料の高騰といった懸念材料があるため慎重に検討を行いたい。
施設・設備の廃止・統合 (ダウサイジング)	未反映の取組みは特にありません。 今後、施設の廃止・統合については、広域化の中で検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組みは特にありません。 今後は、有収水量の減少を注視し、各施設のスペックダウンを検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組みは特にありません。
広域化	近隣事業体との広域化による浄水施設の統合を検討中。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	未反映の取組みは特にありません。
企 業 債	未反映の取組みは特にありません。
繰 入 金	未反映の取組みは特にありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。 計画期間終盤(2051年度以降)は損益計算上赤字が発生するが、計画が長期間であること、資金収支の均衡は保たれることから、問題視しない。(赤字は、減価償却費の増加が主因であるため)

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映の取組みは特にありません。
修 繕 費	未反映の取組みは特にありません。
動 力 費	未反映の取組みは特にありません。
職 員 給 与 費	未反映の取組みは特にありません。 今後は、労働生産性向上により、時間外手当の縮減をめざす。 現在、近隣事業体との広域化により、人員合理化を検討中。
その他の取組	近隣事業体との広域化による、事務の効率化によるコストダウンを検討中。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	物価変動・有収水量の推移等を注視し、4～5年毎にローリングを行い、逐次変更を加える。
-------------------------	--

経営比較分析表

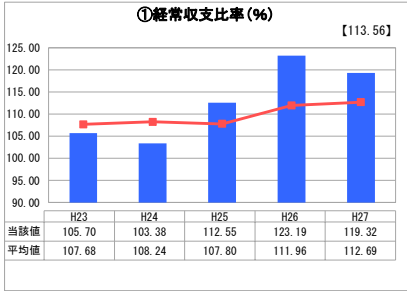
山口県 山陽小野田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.50	99.29	2,851

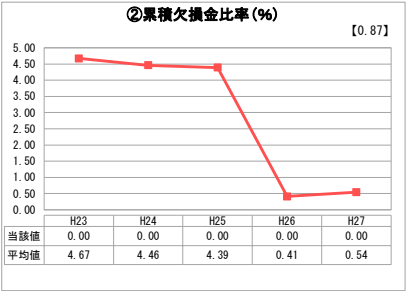
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
64,366	133.09	483.63
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
63,644	65.04	978.54

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成27年度全国平均

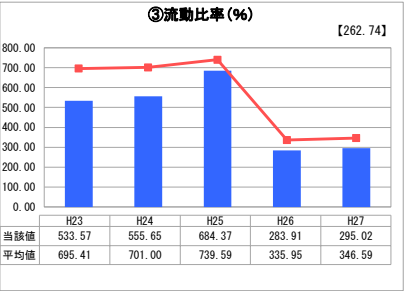
1. 経営の健全性・効率性



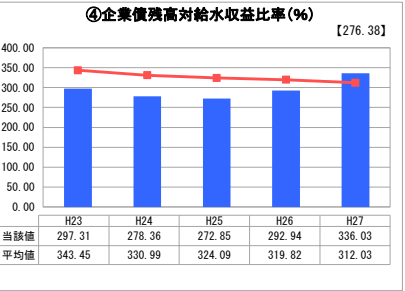
「経常損益」



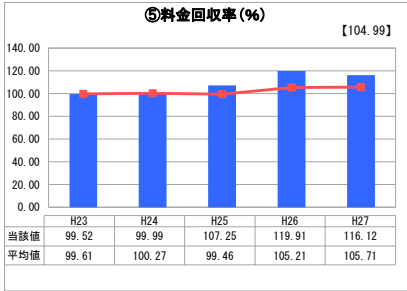
「累積欠損」



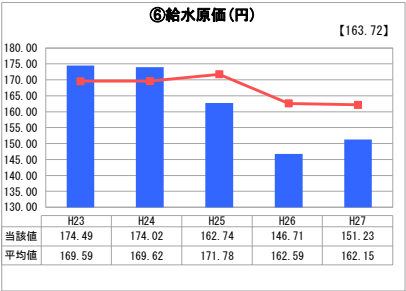
「支払能力」



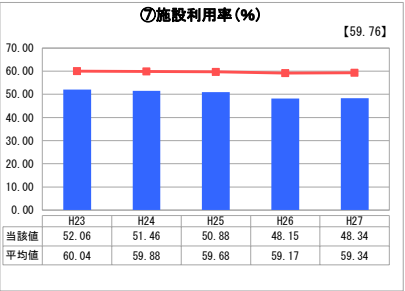
「債務残高」



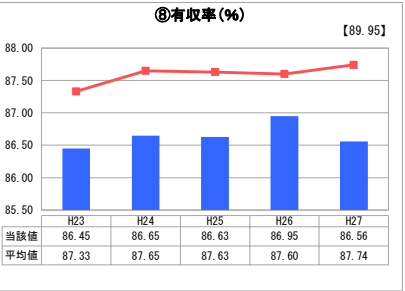
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

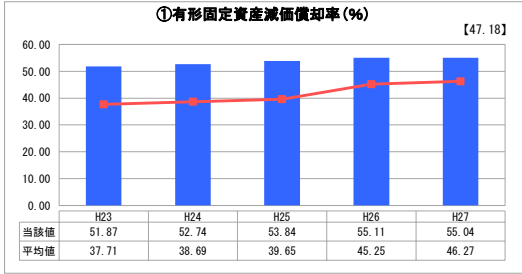


「施設の効率性」

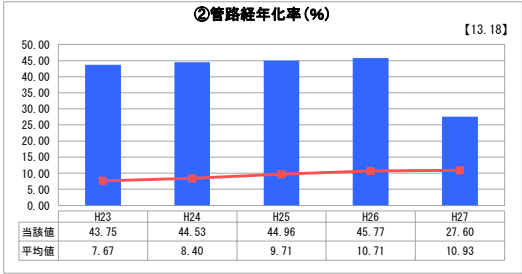


「供給した配水量の効率性」

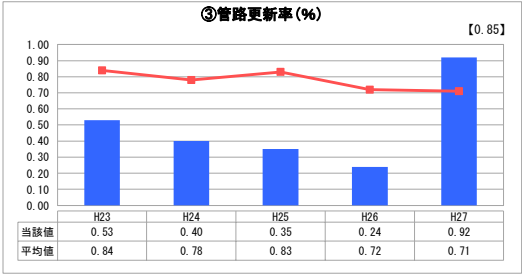
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

①現状は100%を超え類似団体平均値を上回っているが、今後人口減少による給水収益の減、施設老朽化による修繕費等の増を考慮した場合必ずしも十分とは言えない状況である。

②欠損金は生じていない。

③大型の建設投資による資金需要が増加したため、悪化しており、今後もその傾向は続く。※H26以降は、会計制度変更(流動負債企業債)によるものである。

④大型投資の財源として借入を行ったことにより類似団体平均を超える水準となった。比率の劇的な減少は望めないが、将来にわたる世代間公平を保てるよう充当率の調整を行い300%の水準まで引き下げを目指す。

⑤100%を上回っているものの今後の更新投資等の財源確保を考えれば十分といえない。

⑥減少傾向は会計制度変更(長期前受金戻入相当額の前償却除)によるもので経営改善によるものではない。

⑦平均値を下回り、かつ人口減少により徐々に利用率が下がっている。貯水能力を引き上げ、最大稼働時の施設負荷を下げるような施設整備が理想である。

⑧平均値を下回り続けており早急な管路更新の必要がある。

2. 老朽化の状況について

①近年50%超であり、類似団体と比較しても高水準といえる。導水・浄水・送水・配水施設のいずれも老朽化が確実に進行しており漏水防止、災害対策の観点からも早急な対応(更新)が必要であるといえる。

②類似団体・県内他市と比較しても依然高水準となっており、管網の整理・統合を図りながら大量更新に着手する時期にある。

③新配水池築造に伴う送配水管布設により更新率は改善が見えたが決して高い水準とは言えず、今後も継続した管路更新を行い、1.0%を超える水準を目指す。

全体総括

施設の老朽化は全体的に平均値を大きく上回っている。早期に総合的な施設更新計画を立て、実行する時期にある。それに伴う財源は、現在の単年度利益では到底賄えないため、必要な経営改善施策を事前に講じ、大型投資に耐えうる経営体力を確保する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

将来事業予測
(給水人口・有収水量・料金)

		-3	-2	-1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
年度		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
行政区域内人口	人口統計ベース　人	64,758	64,433	64,100	63,863	63,412	62,960	62,509	62,057	61,851	61,645	61,438	61,232	61,025	60,678
〃　世帯	人口統計ベース　戸	28,459	28,600	28,701	28,761	28,812	28,858	28,901	28,941	29,092	29,242	29,389	29,536	29,680	29,754
行政区域内人口		64,758	64,433	64,100	63,863	63,412	62,960	62,509	62,057	61,851	61,645	61,438	61,232	61,025	60,678
※住基・外登ベース															
〃　世帯	戸	28,459	28,600	28,701	28,761	28,812	28,858	28,901	28,941	29,092	29,242	29,389	29,536	29,680	29,754
給水区域外人口	人	166	157	160	159	158	157	156	155	154	153	152	151	150	149
〃　世帯	戸	78	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
給水区域内人口	人	64,592	64,276	63,940	63,704	63,254	62,803	62,353	61,902	61,697	61,492	61,286	61,081	60,875	60,529
〃　世帯	戸	28,381	28,526	28,627	28,687	28,738	28,784	28,827	28,867	29,018	29,168	29,315	29,462	29,606	29,680
未利用者	人	300	298	296	295	293	291	289	287	286	285	284	283	282	280
〃　世帯	戸	125	124	123	123	122	121	120	119	119	119	119	119	119	118
給水人口	人	64,292	63,978	63,644	63,409	62,961	62,512	62,064	61,615	61,411	61,207	61,002	60,798	60,593	60,249
〃　世帯	戸	28,256	28,402	28,504	28,564	28,616	28,663	28,707	28,748	28,899	29,049	29,196	29,343	29,487	29,562
水道普及率		99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%
原単位　※1人一日平均使用水量		331.0ℓ	316.0ℓ	317.5ℓ	315.1ℓ	312.8ℓ	309.6ℓ	306.5ℓ	303.6ℓ	300.5ℓ	297.4ℓ	294.7ℓ	292.6ℓ	290.4ℓ	288.6ℓ
有収水量	m³	7,768,306	7,379,279	7,395,839	7,382,537	7,187,623	7,064,371	6,963,345	6,828,558	6,735,247	6,643,762	6,580,554	6,492,432	6,423,452	6,347,387
〃　一日平均	m³	21,283	20,217	20,207	20,226	19,692	19,354	19,026	18,708	18,453	18,202	17,980	17,787	17,598	17,390
有収率		86.7%	87.0%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%
配水量	m³	8,967,224	8,486,807	8,543,694	8,528,328	8,303,162	8,160,781	8,044,076	7,888,369	7,780,576	7,674,893	7,601,874	7,500,076	7,420,390	7,332,519
〃　一日平均	m³	24,568	23,252	23,343	23,365	22,748	22,358	21,978	21,553	21,258	20,970	20,770	20,492	20,274	20,034
施設利用率（施設能力48,290m³/日）		50.9%	48.1%	48.3%	48.4%	47.1%	46.3%	45.5%	44.6%	44.0%	43.4%	43.0%	42.4%	42.0%	41.5%
〃　一日最大	m³	32,295	30,220	38,729	38,659	37,639	36,993	36,464	35,758	35,270	34,791	34,460	33,998	33,637	33,239
負荷率（一日平均配水量/一日最大配水量）		76.1%	76.9%	60.3%	60.4%	60.4%	60.4%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%
料金収入	千円	1,355,907	1,298,149	1,298,750	1,293,953	1,274,147	1,450,299	1,436,284	1,418,105	1,404,830	1,391,670	1,382,771	1,371,269	1,362,163	1,352,370

将来事業予測
(給水人口・有収水量・料金)

		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	25	30	35	40
区分	年度	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2041年	2046年	2051年	2056年
		H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H53	H58	H63	H68
行政区域内人口	人口統計ベース : 人	60,331	59,984	59,636	59,289	58,945	58,602	58,258	57,915	57,571	57,215	55,437	53,740	52,338	51,192
〃 世帯	人口統計ベース : 戸	29,825	29,893	29,958	30,021	30,083	30,142	30,198	30,252	30,303	30,344	30,510	30,651	30,898	31,245
行政区域内人口	〃 住基・外登ベース : 人	60,331	59,984	59,636	59,289	58,945	58,602	58,258	57,915	57,571	57,215	55,437	53,740	52,338	51,192
〃 世帯	〃 戸	29,825	29,893	29,958	30,021	30,083	30,142	30,198	30,252	30,303	30,344	30,510	30,651	30,898	31,245
給水区域外人口	人	148	147	146	145	144	143	142	141	140	139	134	129	124	120
〃 世帯	戸	74	74	73	73	72	72	71	71	70	70	67	65	62	60
給水区域内人口	人	60,183	59,837	59,490	59,144	58,801	58,459	58,116	57,774	57,431	57,076	55,303	53,611	52,214	51,072
〃 世帯	戸	29,751	29,819	29,885	29,948	30,011	30,070	30,127	30,181	30,233	30,274	30,443	30,586	30,836	31,185
未利用者	人	278	276	274	272	270	268	266	264	262	260	250	241	236	231
〃 世帯	戸	117	116	115	114	113	112	111	110	109	108	103	99	99	99
給水人口	人	59,905	59,561	59,216	58,872	58,531	58,191	57,850	57,510	57,169	56,816	55,053	53,370	51,978	50,841
〃 世帯	戸	29,634	29,703	29,770	29,834	29,898	29,958	30,016	30,071	30,124	30,166	30,340	30,487	30,737	31,086
水道普及率		99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%
原単位 ※1人一日平均使用水量		286.9ℓ	285.2ℓ	283.6ℓ	281.9ℓ	280.2ℓ	278.6ℓ	277.2ℓ	275.7ℓ	274.5ℓ	273.3ℓ	267.5ℓ	261.7ℓ	255.7ℓ	249.4ℓ
有収水量	m³	6,291,037	6,200,837	6,128,889	6,057,283	6,003,410	5,918,379	5,852,097	5,788,207	5,744,192	5,668,521	5,375,007	5,098,069	4,863,733	4,628,855
〃 一日平均	m³	17,189	16,989	16,791	16,595	16,403	16,215	16,033	15,858	15,695	15,530	14,726	13,967	13,289	12,682
有収率		86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%	86.6%
配水量	m³	7,267,424	7,163,224	7,080,110	6,997,390	6,935,156	6,836,928	6,760,359	6,686,553	6,635,707	6,548,291	6,209,223	5,889,304	5,618,598	5,347,266
〃 一日平均	m³	19,856	19,572	19,345	19,119	18,949	18,680	18,471	18,269	18,130	17,892	16,965	16,091	15,351	14,610
施設利用率 (施設能力48,290m³/日)		41.1%	40.5%	40.1%	39.6%	39.2%	38.7%	38.3%	37.8%	37.5%	37.1%	35.1%	33.3%	31.8%	30.3%
〃 一日最大	m³	32,944	32,471	32,094	31,720	31,437	30,992	30,645	30,310	30,080	29,684	28,147	26,697	25,469	24,239
負荷率 (一日平均配水量/一日最大配水量)		60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%	60.3%
料金収入	千円	1,345,079	1,333,350	1,323,889	1,314,263	1,306,832	1,295,397	1,286,291	1,277,533	1,271,360	1,261,124	1,218,305	1,173,991	1,131,032	1,084,197

別紙3-1(収益の収支)

財政計画
(収益的収支)

(単位:千円)

年 度			-3	-2	-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			(2013) 25年度	(2014) 26年度	(2015) 27年度	(2016) 28年度	(2017) 29年度	(2018) 30年度	(2019) 31年度	(2020) 32年度	(2021) 33年度	(2022) 34年度	(2023) 35年度	(2024) 36年度	(2025) 37年度	(2026) 38年度	
区 分			(決算)	(決算)	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度										
収 入	業 務 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,404,548	1,341,088	1,339,782	1,333,404	1,325,254	1,481,816	1,467,726	1,449,471	1,436,110	1,422,864	1,413,879	1,402,290	1,393,098	1,383,214	
		(1) 料 金 収 入	1,355,907	1,298,149	1,298,750	1,293,953	1,274,147	1,450,299	1,436,284	1,418,105	1,404,830	1,391,670	1,382,771	1,371,269	1,362,163	1,352,370	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	518	4,345	4,756	1,176	1,872										
		(3) そ の 他	48,123	38,594	36,276	38,275	49,235	31,517	31,442	31,366	31,280	31,194	31,108	31,021	30,935	30,844	
		2. 営 業 外 収 益	18,968	72,859	73,086	81,064	71,334	69,838	68,844	68,878	69,720	69,682	66,898	63,034	61,740	60,570	
	益 入	(1) 補 助 金	10,271	8,012	8,520	10,186	10,073	7,955	7,832	7,703	7,567	7,425	7,277	7,122	7,000	7,000	
		他 会 計 補 助 金	10,271	8,012	8,520	10,186	10,073	7,955	7,832	7,703	7,567	7,425	7,277	7,122	7,000	7,000	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		60,945	61,026	62,582	60,028	61,383	60,512	60,675	61,653	61,757	59,121	55,412	54,240	53,070	
		(3) そ の 他	8,697	3,902	3,540	8,296	1,233	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
		収 入 計 (C)	1,423,516	1,413,947	1,412,868	1,414,468	1,396,588	1,551,654	1,536,570	1,518,349	1,505,830	1,492,546	1,480,777	1,465,324	1,454,838	1,443,784	
支 出	業 務 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,169,584	1,061,817	1,100,628	1,137,598	1,144,043	1,163,082	1,164,083	1,181,509	1,195,974	1,186,953	1,191,672	1,198,362	1,196,537	1,192,548	
		(1) 職 員 給 与 費	388,594	363,392	381,696	384,507	358,830	370,067	365,978	372,756	379,673	367,637	368,724	363,945	353,126	341,916	
			基 本 給	185,795	199,833	192,303	190,764	190,499	198,429	197,147	200,938	204,806	198,238	199,355	197,707	193,196	188,468
			退 職 給 付 費	93,281	9,924	16,539	22,641	58,495	61,029	60,733	62,001	63,296	61,365	61,810	61,397	60,092	58,715
			そ の 他	109,518	153,635	172,854	171,102	109,836	110,609	108,098	109,817	111,571	108,034	107,559	104,841	99,838	94,733
	(2) 経 費	393,073	331,879	351,169	345,043	329,604	330,245	327,599	329,971	328,213	325,826	326,705	327,677	325,126	322,379		
		動 力 費	51,097	51,007	49,133	56,284	48,537	47,705	47,023	46,112	45,482	44,864	44,438	43,843	43,377	42,863	
		修 繕 費	79,943	58,679	68,717	96,965	69,458	69,805	70,154	70,504	70,856	71,210	71,566	71,923	72,282	72,643	
		材 料 費	88	128	15	350	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
		そ の 他	261,945	222,065	233,304	191,444	211,409	212,535	210,222	213,155	211,675	209,552	210,501	211,711	209,267	206,673	
(3) 減 価 償 却 費	387,917	366,546	367,763	408,048	455,609	462,770	470,506	478,782	488,088	493,490	496,243	506,740	518,285	528,253			
2. 営 業 外 費 用	95,160	85,970	83,491	80,600	77,913	76,412	72,811	69,023	65,399	62,292	60,066	58,552	57,601	57,122			
	(1) 支 払 利 息	90,164	85,894	83,405	80,400	77,913	76,412	72,811	69,023	65,399	62,292	60,066	58,552	57,601	57,122		
	(2) そ の 他	4,996	76	86	200												
	支 出 計 (D)	1,264,744	1,147,787	1,184,119	1,218,198	1,221,956	1,239,494	1,236,894	1,250,532	1,261,373	1,249,245	1,251,738	1,256,914	1,254,138	1,249,670		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			158,772	266,160	228,749	196,270	174,632	312,160	299,676	267,817	244,457	243,301	229,039	208,410	200,700	194,114	
特 別 利 益 (F)			6	1,744	1,847	2,124	2,068										
特 別 損 失 (G)			2,708	90,994	50,286	96	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 2,702	△ 89,250	△ 48,439	2,028	1,968	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			156,070	176,910	180,310	198,298	176,600	312,060	299,576	267,717	244,357	243,201	228,939	208,310	200,600	194,014	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																	
流 動 資 産 (J)	1,494,007		1,798,765	2,073,011	2,043,821	1,947,573	1,942,185	1,974,688	1,997,146	1,985,885	1,976,505	1,955,200	1,900,684	1,860,350	1,875,214		
	う ち 未 収 金		224,262	166,106	174,726	176,281	173,582	197,579	195,669	193,192	191,383	189,590	188,377	186,810	185,569	184,234	
流 動 負 債 (K)	218,304		633,576	702,565	546,705	479,955	486,644	495,371	493,994	495,929	482,204	475,562	454,804	450,144	446,585		
	う ち 建 設 改 良 費 分			274,560	275,693	337,989	355,414	362,103	370,830	369,453	371,388	357,663	351,021	330,263	325,603	322,044	
	う ち 一 時 借 入 金																
	う ち 未 払 金		160,602	359,016	342,540	123,646	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			1,404,030	1,336,743	1,335,026	1,332,228	1,323,382	1,481,816	1,467,726	1,449,471	1,436,110	1,422,864	1,413,879	1,402,290	1,393,098	1,383,214	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																	

別紙3-1(収益の収支)

財政計画
(収益の収支)

(単位:千円)

年 度			11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	25	30	35	40
			(2027) 39年度	(2028) 40年度	(2029) 41年度	(2030) 42年度	(2031) 43年度	(2032) 44年度	(2033) 45年度	(2034) 46年度	(2035) 47年度	(2036) 48年度	(2041) 53年度	(2046) 58年度	(2051) 63年度	(2056) 68年度
区 分																
収 入	益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,380,639	1,364,012	1,354,460	1,344,743	1,342,079	1,325,689	1,319,343	1,307,637	1,301,370	1,291,039	1,247,728	1,202,851	1,159,342	1,111,971
		(1) 料 金 収 入	1,345,079	1,333,350	1,323,889	1,314,263	1,306,832	1,295,397	1,286,291	1,277,533	1,271,360	1,261,124	1,218,305	1,173,991	1,131,032	1,084,197
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他	35,560	30,662	30,571	30,480	35,247	30,292	33,052	30,104	30,010	29,915	29,423	28,860	28,310	27,774
		2. 営 業 外 収 益	59,647	59,633	59,392	58,429	58,526	59,581	61,432	63,096	63,668	65,520	68,260	68,363	75,457	82,308
		(1) 補 助 金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		他 会 計 補 助 金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	52,147	52,133	51,892	50,929	51,026	52,081	53,932	55,596	56,168	58,020	60,760	60,863	67,957	74,808
		(3) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		収 入 計 (C)	1,440,286	1,423,645	1,413,852	1,403,172	1,400,605	1,385,270	1,380,775	1,370,733	1,365,038	1,356,559	1,315,988	1,271,214	1,234,799	1,194,279
支 出	費 用 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,208,692	1,209,246	1,207,833	1,226,475	1,228,807	1,234,592	1,212,027	1,220,447	1,189,984	1,160,570	1,163,973	1,177,260	1,190,142	1,218,238
		(1) 職 員 給 与 費	344,756	335,156	331,252	334,138	325,913	325,825	333,414	329,975	314,453	290,434	295,071	303,018	292,922	295,205
		基 本 給	189,073	184,309	182,031	182,482	177,755	178,217	181,353	179,351	172,161	160,100	158,695	162,426	158,107	158,106
		退 職 給 付 費	58,998	57,603	56,982	57,214	55,820	56,054	57,131	56,589	54,406	50,674	50,624	52,217	51,220	51,611
		そ の 他	96,685	93,244	92,239	94,442	92,338	91,554	94,930	94,035	87,886	79,660	85,752	88,375	83,595	85,488
		(2) 経 費	324,221	326,825	322,160	324,102	322,432	320,083	323,558	326,053	327,317	323,278	323,999	326,701	326,743	326,767
		動 力 費	42,483	41,873	41,388	40,904	40,540	39,966	39,518	39,087	38,790	38,279	36,297	34,426	32,844	31,258
		修 繕 費	73,006	73,371	73,737	74,105	74,475	74,847	75,221	75,597	75,974	76,353	78,278	80,253	82,278	84,353
		材 料 費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		そ の 他	208,532	211,381	206,835	208,893	207,217	205,070	208,619	211,169	212,353	208,446	209,224	211,822	211,421	210,956
(3) 減 価 償 却 費	539,715	547,265	554,421	568,235	580,462	588,684	555,055	564,419	548,214	546,858	544,903	547,541	570,477	596,266		
2. 営 業 外 費 用	56,775	56,737	56,927	57,175	56,429	55,571	54,413	53,484	52,727	51,867	45,501	44,649	44,921	47,575		
(1) 支 払 利 息	56,775	56,737	56,927	57,175	56,429	55,571	54,413	53,484	52,727	51,867	45,501	44,649	44,921	47,575		
(2) そ の 他																
支 出 計 (D)	1,265,467	1,265,983	1,264,760	1,283,650	1,285,236	1,290,163	1,266,440	1,273,931	1,242,711	1,212,437	1,209,474	1,221,909	1,235,063	1,265,813		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			174,819	157,662	149,092	119,522	115,369	95,107	114,335	96,802	122,327	144,122	106,514	49,305	△ 264	△ 71,534
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			174,719	157,562	148,992	119,422	115,269	95,007	114,235	96,702	122,227	144,022	106,414	49,205	△ 364	△ 71,634
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)		1,840,047	1,817,986	1,817,159	1,770,002	1,729,114	1,744,877	1,728,681	1,675,182	1,572,633	1,515,741	1,546,569	1,512,790	1,452,599	1,262,966	
	う ち 未 収 金	183,240	181,642	180,353	179,041	178,028	176,470	175,229	174,035	173,194	171,799	165,964	159,925	154,070	147,688	
流 動 負 債 (K)		429,821	426,755	426,318	415,885	374,589	372,139	373,837	375,173	365,812	366,732	372,060	342,648	333,624	327,108	
	う ち 建 設 改 良 費 分	305,280	302,214	301,777	291,344	250,048	247,598	249,296	250,632	241,271	242,191	247,519	218,107	209,083	202,567	
	う ち 一 時 借 入 金															
	う ち 未 払 金	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	38,541	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			1,380,639	1,364,012	1,354,460	1,344,743	1,342,079	1,325,689	1,319,343	1,307,637	1,301,370	1,291,039	1,247,728	1,202,851	1,159,342	1,111,971
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																

別紙3-2(資本的収支)

財政計画
(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			-3	-2	-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			(2013) 25年度 (決算)	(2014) 26年度 (決算)	(2015) 27年度 前々年度 (決算)	(2016) 28年度 前年度 (決算見込)	(2017) 29年度 本年度	(2018) 30年度	(2019) 31年度	(2020) 32年度	(2021) 33年度	(2022) 34年度	(2023) 35年度	(2024) 36年度	(2025) 37年度	(2026) 38年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	315,800	360,300	836,000	1,148,000	362,300	242,500	233,600	253,900	282,200	304,400	299,500	299,600	276,900	267,800
		2. 他 会 計 出 資 金	235	68	43	33,500										
		3. 他 会 計 補 助 金	2,086	2,184	3,214	2,395	2,508	2,626	2,749	2,878	3,014	3,156	3,304	3,459		
		4. 他 会 計 負 担 金	23,761	5,041	881											
		6. 国（都道府県）補助金	7,233					35,420	54,670	66,916	52,250	27,808	27,808	27,808	27,808	27,809
		7. 固定資産売却代金			16											
		8. 工 事 負 担 金	20,567	23,709	37,538	19,552	19,987									
		9. そ の 他			163											
		計 (A)	369,682	391,302	877,855	1,203,447	384,795	280,546	291,019	323,694	337,464	335,364	330,612	330,867	304,708	295,609
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	369,682	391,302	877,855	1,203,447	384,795	280,546	291,019	323,694	337,464	335,364	330,612	330,867	304,708	295,609	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	288,020	488,292	1,032,531	1,763,845	719,772	689,176	689,230	689,373	689,519	689,584	689,693	689,761	689,784	689,800
		うち 職 員 給 与 費	6,435	6,562	6,469	6,663	7,054	7,159	7,213	7,356	7,502	7,567	7,676	7,745	7,768	7,784
		2. 企 業 債 償 還 金	422,956	257,186	274,560	275,693	337,989	355,414	362,103	370,830	369,453	371,388	357,663	351,021	330,263	325,603
		計 (D)	710,976	745,478	1,307,091	2,039,538	1,057,761	1,044,590	1,051,333	1,060,203	1,058,972	1,060,972	1,047,356	1,040,782	1,020,047	1,015,403
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			341,294	354,176	429,236	836,091	672,966	764,044	760,314	736,509	721,508	725,608	716,744	709,915	715,339	719,794
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	327,929	318,727	353,411	407,548	393,513	401,387	409,994	418,107	426,435	431,733	437,122	451,328	464,045	475,183
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				298,387	226,658	312,137	299,800	267,882	244,553	243,355	229,102	208,067	200,774	194,091
		3. 繰 越 工 事 資 金														
		4. そ の 他	13,365	35,449	75,825	130,156	52,795	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520
		計 (F)	341,294	354,176	429,236	836,091	672,966	764,044	760,314	736,509	721,508	725,608	716,744	709,915	715,339	719,794
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
企 業 債 残 高 (H)			3,699,647	3,802,760	4,364,200	5,236,507	5,260,818	5,147,904	5,019,401	4,902,471	4,815,218	4,748,230	4,690,067	4,638,646	4,585,283	4,527,480
対料金収入比率 (H)/料金収入			272.9%	292.9%	336.0%	404.7%	412.9%	355.0%	349.5%	345.7%	342.8%	341.2%	339.2%	338.3%	336.6%	334.8%
単 年 度 資 金 収 支 (引 当 金 増 減 を 除 く)			178,405	165,902	176,525	△ 164,626	△ 50,058	△ 77	△ 224	△ 165	△ 196	△ 154	△ 163	243	△ 174	△ 77

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		15,883	15,366	16,435	15,366	6,537	2,755	2,632	2,503	2,367	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち 基 準 内 繰 入 金	6,378	6,133	6,489	5,773	6,000	2,277	2,216	2,151	2,083	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち 基 準 外 繰 入 金	9,505	7,309	9,946	9,593	537	478	416	352	284						
資 本 的 収 支 分		28,887	38,641	5,901	38,641	2,508	2,626	2,749	2,878	3,014						
	うち 基 準 内 繰 入 金	4,083	1,877	3,357	2,693	1,254	1,313	1,374	1,439	1,507						
	うち 基 準 外 繰 入 金	24,804	6,133	2,544	35,948	1,254	1,313	1,375	1,439	1,507						
合 計		44,770	54,007	22,336	54,007	9,045	5,381	5,381	5,381	5,381	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

別紙3-2(資本的収支)

財政計画
(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	25	30	35	40
			(2027) 39年度	(2028) 40年度	(2029) 41年度	(2030) 42年度	(2031) 43年度	(2032) 44年度	(2033) 45年度	(2034) 46年度	(2035) 47年度	(2036) 48年度	(2041) 53年度	(2046) 58年度	(2051) 63年度	(2056) 68年度
資 本 的 収 入	本 的 収 入	1. 企 業 債	270,900	264,200	262,300	190,100	171,600	143,300	157,000	168,500	161,100	132,600	180,800	218,500	232,700	276,100
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
		4. 他 会 計 負 担 金														
		6. 国（都道府県）補助金	27,809	27,809	27,809	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895	113,895
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工 事 負 担 金														
		9. そ の 他														
		計 (A)	298,709	292,009	290,109	303,995	285,495	257,195	270,895	282,395	274,995	246,495	294,695	332,395	346,595	389,995
	支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
		純 計 (A)-(B) (C)	298,709	292,009	290,109	303,995	285,495	257,195	270,895	282,395	274,995	246,495	294,695	332,395	346,595	389,995
		1. 建 設 改 良 費	689,874	689,938	689,826	689,690	689,467	689,564	689,569	689,479	689,344	688,915	688,493	688,626	688,570	688,493
	うち 職 員 給 与 費	7,857	7,922	7,810	7,673	7,451	7,548	7,552	7,462	7,327	6,898	6,477	6,609	6,554	6,476	
	2. 企 業 債 償 還 金	322,044	305,280	302,214	301,777	291,344	250,048	247,598	249,296	250,632	241,271	247,373	230,256	210,733	202,290	
	計 (D)	1,011,918	995,218	992,040	991,467	980,811	939,612	937,167	938,775	939,976	930,186	935,866	918,882	899,303	890,783	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			713,209	703,209	701,931	687,472	695,316	682,417	666,272	656,380	664,981	683,691	641,171	586,487	552,708	500,788
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	487,568	495,132	502,529	517,306	529,436	536,603	501,123	508,823	492,046	488,838	484,143	486,678	502,156	449,824	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	175,121	157,557	148,882	119,646	115,360	95,294	114,629	97,037	122,415	144,333	106,508	49,289	32	444	
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	50,520	
	計 (F)	713,209	703,209	701,931	687,472	695,316	682,417	666,272	656,380	664,981	683,691	641,171	586,487	552,708	500,788	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
企 業 債 残 高 (H)			4,476,336	4,435,256	4,395,342	4,283,665	4,163,921	4,057,173	3,966,575	3,885,779	3,796,247	3,687,576	3,179,881	3,031,142	3,069,372	3,296,076
対料金収入比率 (H)/料金収入			332.8%	332.6%	332.0%	325.9%	318.6%	313.2%	308.4%	304.2%	298.6%	292.4%	261.0%	258.2%	271.4%	304.0%
単 年 度 資 金 収 支 (引 当 金 増 減 を 除 く)			△ 402	5	110	△ 224	△ 91	△ 287	△ 394	△ 335	△ 188	△ 311	△ 94	△ 84	△ 32	△ 444

○他会計繰入金

[illegible]